

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 116)

適格分社型分割等を行う場合の認定事業用地  
適正化計画の事業用地の区域内にある  
土地等を譲渡した場合における期中特別勘定  
の設定に関する承認申請書

※整理番号

※課税/課税額

税務署受付印

平成 年 月 日

税務署長殿

連 結 子 法 人	(フリガナ)	法人名	整理番号
	(フリガナ)	納税地 電話( ) -	部 門
	(フリガナ)	代表者氏名	決 算 期
	(フリガナ)	代表者住所	業 種 番 号
		事業種目	整 理 簿
			回 付 先
			<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課

※ 税務署処理欄

租税特別措置法〔第65条の14第3項  
第68条の85第4項〕の規定による適格分社型分割等を行う場合の認定事業用地適正化計画の  
事業用地の区域内にある土地等を譲渡した場合における期中特別勘定を下記により設定したいので申請します。

当該適格 分社型分 割等に係 る分割承 継法人等 において 譲り受け ようとする 土地建 物等の内 容	種 類				
	構 造				
	規 模				
	所 在 地				
	取得価額 の見積額	円	円	円	円
譲受けの 予定年月日	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	

(添付書類)

(その他参考となるべき事項)

税 理 士 署 名 押 印

※ 税 務 署 処 理 欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	整 理 簿	備 考
---------------	-----	-------	---------	-------	-----

15. 00 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 110)

適格分社型分割等を行う場合の認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内  
にある土地等を譲渡した場合における期中特別勘定の設定に関する承認申請書

※整理番号

税務署受付印

平成 年 月 日

税務署長殿

連 結 子 法 人	(フリガナ)	法人名	整理番号
	(フリガナ)	納税地 電話( ) -	部 門
	(フリガナ)	代表者氏名	決 算 期
	(フリガナ)	代表者住所	業 種 番 号
		事業種目	整 理 簿
			回 付 先
			<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課

※ 税務署処理欄

租税特別措置法第65条の14第3項の規定による適格分社型分割等を行う場合の認定事業用地適正  
化計画の事業用地の区域内にある土地等を譲渡した場合における期中特別勘定を下記により設定し  
たいので申請します。

当該適格 分社型分 割等に係 る分割承 継法人等 において 譲り受け ようとする 土地建 物等の内 容	種 類				
	構 造				
	規 模				
	所 在 地				
	取得価額 の見積額	円	円	円	円
譲受けの 予定年月日	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	

(添付書類)

(その他参考となるべき事項)

税 理 士 署 名 押 印

※ 税 務 署 処 理 欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	整 理 簿	備 考
---------------	-----	-------	---------	-------	-----

14・07

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 116)

適格分社型分割等を行う場合の認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等を譲渡した場合における期中特別勘定の設定に関する承認申請書の記載要領等

- この申請書は、法人である単体法人(連結申告法人以外の法人をいいます。)又は連結親法人が、指定期間(民間都市開発の推進に関する特別措置法第14条の3に規定する計画の認定がされた同法第14条の2第1項に規定する事業用地適正化計画に係る計画の認定の日から平成17年3月31日(同日前に当該認定計画につき同法第14条の11第1項の規定による計画の認定の取消しがあった場合には、当該計画の認定の取消しの日)までの期間をいいます。)内に租税特別措置法(以下「措置法」といいます。)第65条の13第1項第2号・第68条の84第1項第2号の認定事業者と同号の所有隣接土地等の譲渡をし、かつ、その譲渡の日を含む事業年度において適格分社型分割等(適格分社型分割、適格現物出資又は適格事後設立(その日以後に行われるものに限ります。))をいいます。)を行う場合において、当該適格分社型分割等に係る分割承継法人等(分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。)において当該適格分社型分割等の日から当該事業年度終了の日の翌日以後1年を経過する日までの期間内に同号の土地建物等の譲受けをする見込みであることにつき、措置法第65条の14第3項・第68条の85第4項の規定により税務署長の承認を受けようとするときに使用してください。
- この申請書は、適格分社型分割等の日以後2月以内に提出する必要があります。
- この申請書は、納税地を所轄する税務署長に、措置法第65条の13第1項第2号・第68条の84第1項第2号の譲渡及び譲受けの契約書の写しを添付して、1通(調査課所管法人にあっては2通)提出してください。
- 「当該適格分社型分割等に係る分割承継法人等において譲り受けようとする土地建物等の内容」の各欄は、次により記載しますが、記載に当たって欄が不足する場合は、適宜別紙に記載して添付してください。
  - 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - 「種類」欄には、譲り受けようとする土地建物等の種類(土地、土地の上に存する権利、建物等の別)を記載してください。
  - 「構造」欄には、譲り受けようとする資産が建物等である場合にその構造を記載します。
  - 「種類」欄及び「構造」欄は、譲り受けようとする資産が減価償却資産である場合には、耐用年数省令別表に定めるところに準じて記載してください。
  - 「所在地」欄には、取得予定資産が土地の場合には、その所在地を記載し、取得予定資産が土地以外の資産の場合には、将来その資産が所在することとなる予定地を記載してください。
  - 「取得価額の見積額」欄には、当該適格分社型分割等に係る分割承継法人等において譲り受けようとする土地建物等の取得価額等の見積額を記載してください。
  - 「譲受けの予定年月日」欄には、土地建物等を譲り受けようとする予定年月日を記載してください。
- 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士が作成した場合に、その税理士が署名押印してください。
- 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 110)

適格分社型分割等を行う場合の認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等を譲渡した場合における期中特別勘定の設定に関する承認申請書の記載要領等

- この申請書は、法人が、指定期間(民間都市開発の推進に関する特別措置法第14条の3に規定する計画の認定がされた同法第14条の2第1項に規定する事業用地適正化計画に係る計画の認定の日から平成14年3月31日(同日前に当該認定計画につき同法第14条の11第1項の規定による計画の認定の取消しがあった場合には、当該計画の認定の取消しの日)までの期間をいいます。)内に租税特別措置法(以下「措置法」といいます。)第65条の13第1項第2号の認定事業者と同号の所有隣接土地等の譲渡をし、かつ、その譲渡の日を含む事業年度において適格分社型分割等(適格分社型分割、適格現物出資又は適格事後設立(その日以後に行われるものに限ります。))をいいます。)を行う場合において、当該適格分社型分割等に係る分割承継法人等(分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。)において当該適格分社型分割等の日から当該事業年度終了の日の翌日以後1年を経過する日までの期間内に同号の土地建物等の譲受けをする見込みであることにつき、措置法第65条の14第3項の規定により税務署長の承認を受けようとするときに使用してください。
- この申請書は、適格分社型分割等の日以後2月以内に提出する必要があります。
- この申請書は、納税地を所轄する税務署長に、措置法第65条の13第1項第2号の譲渡及び譲受けの契約書の写しを添付して、1通(調査課所管法人にあっては2通)提出してください。
- 「当該適格分社型分割等に係る分割承継法人等において譲り受けようとする土地建物等の内容」の各欄は、次により記載しますが、記載に当たって欄が不足する場合は、適宜別紙に記載して添付してください。
  - 「種類」欄には、譲り受けようとする土地建物等の種類(土地、土地の上に存する権利、建物等の別)を記載してください。
  - 「構造」欄には、譲り受けようとする資産が建物等である場合にその構造を記載します。
  - 「種類」欄及び「構造」欄は、譲り受けようとする資産が減価償却資産である場合には、耐用年数省令別表に定めるところに準じて記載してください。
  - 「所在地」欄には、取得予定資産が土地の場合には、その所在地を記載し、取得予定資産が土地以外の資産の場合には、将来その資産が所在することとなる予定地を記載してください。
  - 「取得価額の見積額」欄には、当該適格分社型分割等に係る分割承継法人等において譲り受けようとする土地建物等の取得価額等の見積額を記載してください。
  - 「譲受けの予定年月日」欄には、土地建物等を譲り受けようとする予定年月日を記載してください。
- 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士が作成した場合に、その税理士が署名押印してください。
- 「※」欄は、記載しないでください。